



第112期 中間事業報告書

平成16年4月1日～平成16年9月30日





## 目次


### Contents

ごあいさつ .....	1
財務ハイライト .....	3
事業セグメント別概況 .....	4
トピックス	
医用機器事業 .....	5
測量機器事業 .....	6
産業機器事業 .....	7
光デバイス事業 .....	8
トプコンプラザ .....	9
連結財務諸表 .....	11
単独財務諸表 .....	13
会社概要・役員 .....	14

## トプコンの強み

 広帯域波長に対応できる光学技術

 高いグローバル性  
海外売上比率65%

 ワールドワイドマーケットで  
多数のNo.1商品を輩出



このたびの新潟県中越地震をはじめ、本年発生いたしました自然災害により被災された皆様に、謹んでお見舞い申し上げます。一日も早い復興とご健康を心よりお祈り申し上げます。また、株主の皆様には、日頃より格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

ここに、株式会社トプコンおよびトプコングループの平成16年4月1日から平成16年9月30日に至る第112期上半期の決算の概況をご報告申し上げます。

### 当上半期の概要

当上半期におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景として民間設備投資が増加し、また、個人消費にも明るい兆しが見受けられるなど、景気は着実に回復の傾向をたどりました。海外経済は、米国経済の力強い個人消費や設備投資等による景気回復をはじめ、中国およびその他アジア諸国経済も、引き続き堅調に推

移いたしました。

しかし、一方で日本国内においては、依然としてデフレの継続、また、中東情勢の不安定からもたらされる原油価格の高騰、世界の工場「中国」で景気過熱を抑制するために採られた政策等、景気を減退させる要因も多く生まれ、全体として予断をゆるさない状況で推移いたしました。

このような環境にあって当社グループは、連結経営に徹して経営基盤をより一層強化し、新事業への展開、品質・技術力の向上、中国市場への積極的かつ多面的な戦略展開、優良企業・機関との連携による事業力の強化、また、人材の育成と活性化に基づく経営品質のさらなる向上・風土改革の実現により、経営変革をグループ一丸となって進めてまいりました。

この結果、当上半期の連結業績につきましては、売上高は海外市場で測量機器、産業機器、光デバイス部品が好調であり、また、医用機器が国内外の市場で堅調でありましたことにより、473億4千6百万円と、前年同期に比べ41.4%増と大幅に伸ばいたしました。営業利益は、測量機器のGPSを核とした測量システム、マシンコントロールシステムおよび医用機器のシステム製品等、高付加価値製品の売上が伸びましたことに加え、調達コストの低減等の成果により、38億4千2百万円と前年同期に比べ110.7%増となりました。経常利益は、この営業利益の増加のほか、グループ内余剰資金を活用した有利子負債の圧縮に伴う支払利息の軽減等により、33億5千6百万円と前年同期に比べ225.8%増となりました。中間純利益は19億8千5百万円と前年同期に比べ175.5%増となりました。

また、当上半期の単独業績につきましては、売上高は216億6千2百万円(前年同期比21.6%増)、営業利益は13億1千4百万円(前年同期比37.0%増)、経常利益は12億1千8百万円(前年

同期比66.6%増)、中間純利益は7億6千1百万円(前年同期比130.7%増)となりました。

以上のような業績となりましたため、株主の皆様への中間配当金は、1株当たり5円と決定させていただきましたので、何卒ご了承賜りますようお願い申し上げます。

### 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内では企業収益・設備投資の面での回復の兆し、海外経済でも米国経済を筆頭に景気好転が見られておりましたが、現時点では、原油価格の高騰、米国での景気刺激策の効果切れ、中国での景気過熱抑制策のマイナス影響、半導体関連市況の下降傾向等、世界経済全般にかかる諸々の懸念材料があり、引き続き不透明感の漂う厳しい事業環境が続くものと思われます。

このような状況にあって当社グループは、連結経営の重視と効率経営、グループ全体での収益体質の強化、IT関連・成長市場分野への進出と次世代事業の育成、優良企業・機関との連携による事業力強化、また、人材の育成と活性化による経営品質の向上と風土改革の実現を進めてまいり所存でございますので、株主の皆様におかれましては、今後ともご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成16年12月

取締役社長

鈴木浩二

# 財務ハイライト

## 連結経営成績

(単位:百万円)

科目	平成16年度 (第112期)中間	平成15年度 (第111期)中間	平成15年度 (第111期)通期
売上高	47,346	33,480	71,480
営業利益	3,842	1,823	4,167
経常利益	3,356	1,030	3,184
中間(当期)純利益	1,985	720	2,303
総資産	83,063	78,189	74,704
株主資本	33,198	30,122	31,077
株主資本比率(%)	40.0	38.5	41.6

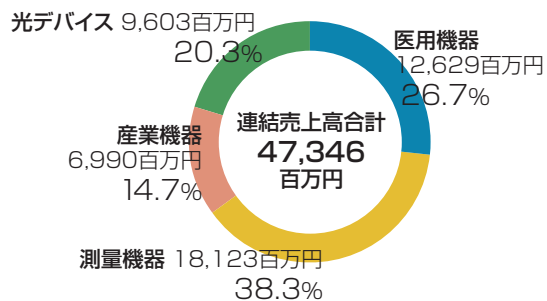
## 単独経営成績

(単位:百万円)

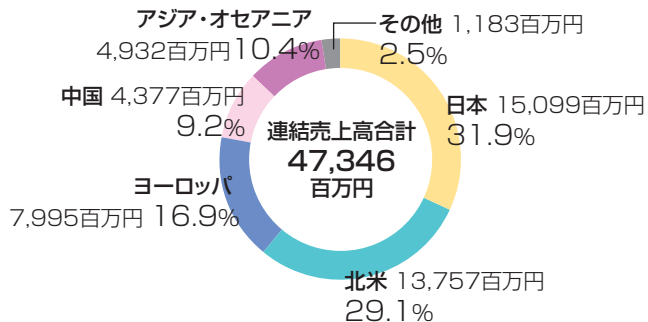
科目	平成16年度 (第112期)中間	平成15年度 (第111期)中間	平成15年度 (第111期)通期
売上高	21,662	17,817	39,167
営業利益	1,314	959	2,310
経常利益	1,218	731	2,158
中間(当期)純利益	761	330	943
総資産	56,783	52,606	54,693
株主資本	29,463	28,652	29,065
株主資本比率(%)	51.9	54.5	53.1

## 2004年度上半期のセグメント情報

事業セグメント別売上構成 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)



地域セグメント別売上構成 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)



# 事業セグメント別概況

## 医用機器事業

医用機器事業は、国内で眼科向けシステム製品（デジタル画像ファイリングシステムIMAGEnet、眼科用電子カルテシステム eカルテ）や手術用顕微鏡等が伸長したことに加え、北米ではシステム製品やチェーンストア向けの眼鏡機器が、ヨーロッパでは無散瞳眼底カメラやスリットランプが、中国では眼鏡店向け機器に加え手術用顕微鏡等が、それぞれ伸長したことにより、売上高は126億2千9百万円（前年同期比8.4%増）となりました。営業利益は価格競争の激化や販売費等の増加もあり、6億7千4百万円（前年同期比7.1%減）となりました。



眼底カメラ「TRC-NW7SF」

## 測量機器事業

測量機器事業は、国内での売上は依然として厳しい国内事業環境の中、横ばいでありましたが、米国の子会社で開発・製造・販売しているGPSを核とした測量システム、マシンコントロールシステムが海外市場で大幅に伸長したことに加え、国内外でノンプリズムトータルステーションの新製品が寄与したこともあり、売上高は181億2千3百万円（前年同期比23.7%増）となりました。営業利益では、高付加価値製品の売上構成比の大幅な上昇、調達コストの低減に加え、国内測量機器販売会社4社を平成15年7月1日に統合して1社体制にしたことによる固定費の削減効果もあり、29億4千1百万円（前年同期比184.7%増）と大幅な増益となりました。



バルブトータルステーション「GPT-7000」

## 産業機器事業

産業機器事業は、液晶第6世代基板サイズ対応のカラーフィルター用大型露光装置の売上増加に加え、その他の露光装置やウェーハ表面検査装置も好調に推移しました。また、前年度まで持分法を適用していたトプコンエンジニアリング（株）と（株）トプコン電子ビームサービスを、平成16年4月1日に統合して商号を（株）トプコンテクノハウスとし、当中間期より連結子会社としました。これらにより、売上高は69億9千万円（前年同期比89.1%増）となり、営業利益も研究開発費の増加等はありませんでしたが、調達コストの低減等により1億7千1百万円（前年同期比102.4%増）となりました。



ウェーハ表面検査装置「WM-7 Plus」

## 光デバイス事業

光デバイス事業は、中国で生産・販売している大型テレビ対応のリアプロジェクター用光学ユニットやフロントプロジェクター用光学ユニットが、旺盛な需要を背景に大幅に増加したため、売上高は96億3百万円（前年同期比175.6%増）となり、営業利益も減価償却費等の固定費の増加があったものの、売上の増加により5千4百万円（前年同期は△2千万円）となりました。



モールドレンズ



# Ophthalmic & Medical Instruments

## 医用機器事業

主な取り扱い製品

眼底カメラ、眼圧計、スリットランプ、視野計、手術用顕微鏡、レーザー光凝固装置、角膜内皮細胞撮影装置、デジタル画像ファイリングシステム (IMAGEnet)、眼科用電子カルテシステム、メガネレンズ加工機、視力測定システム、オートケラトレフラクトメーター、検眼ユニット、眼鏡店販売支援システム



寄附講座開講記念講演会

### 「Quality of Vision」向上を目指して

#### 大阪大学に視覚情報制御学(トプコン)寄附講座 開講

当社は、社会貢献の一環として国立大学法人大阪大学(以下、大阪大学)に奨学寄附を行い、視覚の質(Quality of Vision)の向上を目的とした「視覚情報制御学(トプコン)寄附講座」を本年5月に開講していただきました。

視覚情報は、人が得る外部情報の約70%を担う極めて重要な情報です。人の視覚は、角膜・水晶体・硝子体といったカメラでいえばレンズに相当する透明組織と、フィルムに相当する網膜、そして中枢神経系から成り立っており、視覚の質を向上させるためには、透明組織の光学的特性と網膜および中枢神経系の双方が良好な状態に保たれている必要があります。網膜および中枢神経系の機能に関する研究は、生命科学的アプローチにより着実に進展しています。しかし、透明組織の光学的特性を評価し、その機能を向上させるためには、透明組織の光学的特性や生物学的特性を把握し、包括的に理解する必要があるため、学際的あるいは産学協同でのさらなる取り組みが求められています。

大阪大学では、これまでも工学研究科や医療産業との共同研究が盛んに行われており、国産初の医用波面センサーの開発と臨床応用、光ファイバーとギガビットネットワークを用いた世界有数の眼科用画像ファイリングシステムの構築、角膜形状異常の人工知能を用いたスクリーニングシステムの開発など、様々な成果を上げています。寄附講座は、大阪大学が今までに培った実績を活用し、医工学連携で理論と臨床要求を深く追究した研究による、実践的で先進的な検査・診断法と医療機器研究に取り組み、眼科学の発展はもとより、特に、視覚の質の向上に寄与することを目指しています。

当社は、これからも様々な形で「Quality of Vision」の向上に貢献し続けます。

Positioning  
Instruments

## 測量機器事業

主な取り扱い製品

MILLIMETER GPS、測量用GPS、GPS固定点システム、GPS自動観測システム、デジタル写真測量システム、土木マシンコントロールシステム、自動追尾トータルステーション、ノンプリズムトータルステーション、トータルステーション、データーコレクター、レベル、セオドライト、ローテーティングレーザー、パイプレーザー



【MILLIMETER GPS™】

## 世界初 RTK-GPSシステムでmm単位の精度を実現

## MILLIMETER GPS™ (ミリメーター ジーピーエス)

昨今の測量市場・土木施工市場においては、測定・重機自動制御(マシンコントロール)のツールとして、従来のトータルステーションシステムに代わり、簡単な設定で座標値がリアルタイムに算出されるRTK-GPSシステムが急激に普及しています。

しかし、RTK-GPSシステムは大幅な生産性の向上と作業時間・工期の短縮に寄与するものの、垂直精度はcm単位であり、トータルステーションシステムに比べて劣るため、垂直精度が求められる場面では、依然としてトータルステーションシステムが使用されています。

このたび当社は、RTK-GPSシステムを“測量”では「測設から検査」まで、“マシンコントロール”では「粗施工から仕上施工」まで活用可能とするべく、これまでの弱点を克服した新たなシステム『MILLIMETER GPS™』を開発しました。

『MILLIMETER GPS™』とは、当社のRTK-GPSシステムと当社独自の『Lazer Zone™』システムを融合することにより、RTK-GPS測量システムおよび3次元GPSマシンコントロールシステムにおいて、mm単位の精度を実現した世界初のシステムです。

『Lazer Zone™』システムは、従来の水平面・傾斜面を出力するだけの回転レーザーとは異なる、10mの高低幅を持った広幅レーザービームを直径600mに出力する投光機「PZL-1」と、その範囲でレーザーを受光する測量用センサー「PZS-1」、マシンコントロール用センサー「PZS-MC」で構成されています。広範囲にわたる現場では、各センサーが最大4台まで「PZL-1」の信号を同時に受光することができるため、最長2.4kmの広域で連続した作業が行え、垂直方向では4台の「PZL-1」により最大40mの高低差をカバーすることが可能です。

『MILLIMETER GPS™』の登場により、RTK-GPSシステムは新たな時代を迎えます。

# Industrial Instruments

## 産業機器事業

主な取り扱い製品

ウェーハ表面検査装置、チップ外観検査装置、プロキシミティ露光装置、マルチステップ露光装置、走査電子顕微鏡、半導体専用電子ビーム測長機、半導体関連精密光学系ユニット、特需品、分光放射計、照度計、色彩輝度計、測定顕微鏡、投影機



チップ外観検査装置「Vi-4500シリーズ」

### 前工程での外観検査の自動化を実現

#### チップ外観検査装置「Vi-4500シリーズ」

近年、携帯電話、デジタルカメラ、デジタル家電等は、小型化、多機能化が急速に進んでおり、これらに搭載される電子デバイスもロジックLSI、パワーIC、CCD・CMOS等のイメージセンサー、液晶ドライバICなど多岐にわたっています。また、自動車の高付加価値化に伴う電子化も急速で、高い信頼性が要求される車載用ICやMEMSを用いた各種センサーも増えています。

従来、これらの半導体チップの外観検査は、顕微鏡を用いた目視により行われていましたが、検査精度のばらつきに加え、パターンの微細化もあって目視検査は限界に達しており、外観検査の自動化が進められてきました。しかし、前工程における自動化には高価な解析装置を流用するほかなく、その装置ではスループットが低いため、1枚のウェーハから数個のチップを抜き取っての検査となり、一定数以上の不良チップ

が発生すると、そのウェーハ全体を不良品とせざるを得ませんでした。そこで、ウェーハ上の全チップを検査して不良チップのみを除去することにより、生産性を大きく向上させるために、後工程の外観検査において非常に高い検査精度と高速スループットで定評のある、当社のチップ外観検査装置Viシリーズを、前工程においても使用したいとのニーズが高まってきました。

このニーズに応えるべく、このたび当社は、検査精度とスループットをさらに向上させた前工程対応のチップ外観検査装置「Vi-4500シリーズ」を発売しました。「Vi-4500シリーズ」は、前工程に不可欠な高い信頼性と高クリーン度に対応し、主にパターンングされたウェーハを工程内で全数検査することでキラー欠陥を持つチップのみを除去することができ、前工程における品質管理と生産性の飛躍的な向上を低コストで実現します。

急速に発展するIT化とデジタル化を、トプコンの産業機器は見えないところで支えています。

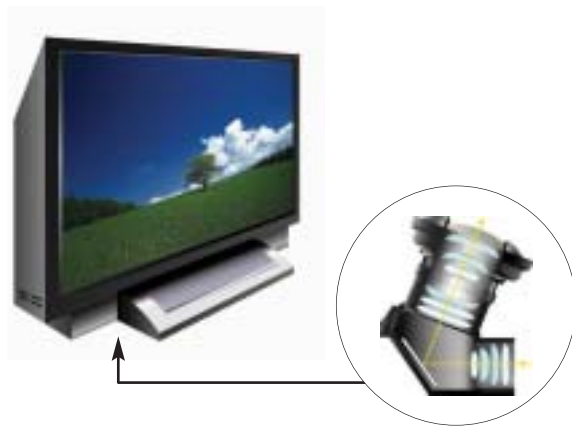


# Optical Devices

## 光デバイス事業

主な取り扱い製品

プロジェクター用光学ユニット、DVD光ピックアップ用光学部品、複写機用光学ユニット、高精度レンズ、赤外光学部品



リアプロジェクター用光学系

### 大画面化とともに広がるビジネスチャンス

#### プロジェクター用光学ユニット

プレゼンテーションのツールとしておなじみのプロジェクターは、今から10年ほど前に商品化され、パソコンのプレゼンテーションソフトの発達とともに急速に普及が進みました。この分野は今なお需要が活発で、今後も年率20%と非常に高い市場の伸長が見込まれており、様々なメーカーから多くの製品が発売されています。

また、最近ではテレビの大画面化が進んでおり、2004年度になって米国市場を中心に大画面のリアプロジェクションテレビが急速に普及し、今後も市場拡大が続くものと予想されています。このリアプロジェクションテレビにも、プロジェクター用光学ユニットが搭載されており、0.7型のマイクロデバイス上の画像を、40から60型の大画面スクリーンに背面から拡大投影し、高精細かつ高輝度の映像表現を実現しています。

プロジェクターは、その原理から液晶シャッター方式とDLP™方式の2つに大別されますが、いずれも液晶やDMD™

などのマイクロデバイス上の画像を数10倍の大きさでスクリーンに拡大投影するもので、投影光学系や照明光学系のほか、ミラーなど、多数の精密な光学部品からなる光学ユニットが内蔵されています。

当社も、早くからこの分野に注目し、これまでに培った光学設計技術、レンズ製造技術そしてコーティング技術を活用して多くのメーカーにプロジェクター用光学ユニットを納入し、順調に伸長を続けています。その結果、光デバイス事業全体に占める比重も高まっています。このプロジェクター用光学ユニットでは、複写機や光ピックアップなど光デバイス事業部の他の製品群と同様にセットメーカーの中国での生産が拡大しているため、当社も中国の生産拠点到月産5万台の生産ラインを構築しました。2004年度には、約150億円の売上を見込んでいます。

トプコンの光学技術は、時代の進化、技術の進歩とともに、ますます活躍のフィールドを広げています。

注)DLP™およびDMD™は、米国Texas Instruments社の商標です。

# トンプラザ

## 機械工業デザイン賞 審査委員会特別賞受賞

本年の第34回機械工業デザイン賞において、当社の手術用顕微鏡「OMS-800 OFFISS」が、審査委員会特別賞を受賞しました。

日刊工業新聞社が主催し、経済産業省が後援する機械工業デザイン賞は、独創的な新製品であって、外観のデザインのみならず、機能、性能、安全性等に優れ、かつ市場性および社会性が高い製品に贈られる権威あるデザイン賞です。

当社は、「お客様本位のものづくり」の視点に立ち、患者・医師双方の負担を軽減することを目的に、「OMS-800 OFFISS」を開発しました。「OMS-800 OFFISS」では、従来は医師(術者)が手術中片手に持っていた照明プローブに代えて、顕微鏡部に内蔵の同軸照明を採用したことで、両手に器具を持って手術することを可能にしました。これにより、従来の手術時間を大幅に短縮できるだけでなく、過剰な光による網膜光障害の防止にも役立っています。また、手術室における緊張を和らげるために、これまでの直線的な形状から曲面を大胆に取り入れ、目にやさしいデザインとしました。

お客様に気持ちよく使っていただくためのデザインを実現するために、当社はこれからも努力を重ねていきます。



手術用顕微鏡「OMS-800 OFFISS」



初期デザイン案

## ホームページを全面リニューアル

当社では、本年9月に、ホームページの全面リニューアルを実施しました。今回の改訂は、様々なステークホルダーの皆様や当社に関心を持たれた方々に、当社をよりよくご理解いただくために掲載する情報を大幅に充実させています。

トップページでは、アクセスされた皆様をご覧になりたい情報を、探しやすいような工夫も凝らしました。たとえば、情報を大きく2つに分け、当社製品についてお知りになりたい方は「Products & Service」のメニューバーから「医用機器」「測量機器」「産業機器」「光デバイス」の各事業部門のページにすぐ飛べるようになっています。また、企業情報の場合にも、「会社情報」「投資家情報」「採用情報」「資材調達」「環境保全活動」の各ページにすぐアクセスできるようにしています。

このほか今回は、「トプコン」の企業イメージを明確に打ち出すため、デザイン面でも大幅な改善を行いました。ト

プコンの製品はいずれも、揺るぎない技術力に基づいた高い信頼性を誇っています。こうした製品イメージを企業全体のイメージとして力強く打ち出していくために、統一的で洗練されたデザインを心がけています。

当社では今後も、当社をよりよくご理解いただくための活動に力を入れていきたいと考えています。

ホームページ・アドレス：

<http://www.topcon.co.jp/>



## 郵便貯金口座配当金受取サービスのご案内

今回の配当金から、銀行口座に加え、郵便貯金口座（通常貯金口座）へのお振込みによるお受け取りができるようになりましたので、ご希望の株主様は、名義書換代理人に配当金振込指定書をご請求のうえ、お申し込みください。

### ○ 事務のお取り扱い

（電話お問い合わせ先・郵便物送付先）

中央三井信託銀行株式会社

証券代行部（証券代行事務センター）

〒168-0063 東京都杉並区和泉2丁目8番4号

電話：03-3323-7111（9:00～17:00）

手続用紙請求専用電話：0120-87-2031

（24時間受付）

# 連結財務諸表

## 連結貸借対照表

科 目	(単位:百万円)	
	第112期中間 (平成16年9月30日現在)	第111期期末 (平成16年3月31日現在) (ご参考)
<b>(資産の部)</b>		
<b>流 動 資 産</b>	<b>58,113</b>	<b>50,739</b>
現金及び預金	10,188	8,741
受取手形及び売掛金	27,049	24,822
有 価 証 券	299	299
た な 卸 資 産	17,721	14,392
繰 延 税 金 資 産	2,521	2,313
そ の 他	333	169
<b>固 定 資 産</b>	<b>24,950</b>	<b>23,965</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>14,746</b>	<b>13,475</b>
建物及び構築物	6,569	5,891
機械装置及び運搬具	3,840	3,535
土 地	1,138	1,115
そ の 他	3,198	2,933
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>3,356</b>	<b>3,238</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>6,847</b>	<b>7,250</b>
投資有価証券	2,437	3,006
繰延税金資産	3,111	3,002
そ の 他	1,298	1,241
<b>資 産 合 計</b>	<b>83,063</b>	<b>74,704</b>
	(第112期中間) 27,403百万円	(第111期期末) 26,556百万円
注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額	745円64銭	696円74銭
2. 1株当たり純資産額		

科 目	(単位:百万円)	
	第112期中間 (平成16年9月30日現在)	第111期期末 (平成16年3月31日現在) (ご参考)
<b>(負債の部)</b>		
<b>流 動 負 債</b>	<b>35,160</b>	<b>28,034</b>
支払手形及び買掛金	13,774	9,029
短 期 借 入 金	12,492	12,480
未 払 法 人 税 等	2,036	1,395
そ の 他	6,857	5,129
<b>固 定 負 債</b>	<b>14,523</b>	<b>15,412</b>
長 期 借 入 金	6,817	7,518
退職給付引当金	7,482	7,654
そ の 他	223	238
<b>負 債 合 計</b>	<b>49,683</b>	<b>43,446</b>
<b>(少数株主持分)</b>		
<b>少 数 株 主 持 分</b>	<b>181</b>	<b>179</b>
<b>(資本の部)</b>		
<b>資 本 金</b>	<b>10,297</b>	<b>10,297</b>
<b>資 本 剰 余 金</b>	<b>12,833</b>	<b>12,833</b>
<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>10,901</b>	<b>9,101</b>
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>466</b>	<b>636</b>
<b>為 替 換 算 調 整 勘 定</b>	<b>△304</b>	<b>△804</b>
<b>自 己 株 式</b>	<b>△996</b>	<b>△985</b>
<b>資 本 合 計</b>	<b>33,198</b>	<b>31,077</b>
<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	<b>83,063</b>	<b>74,704</b>

## トプコングループ会社

### JAPAN

株式会社トプコンメディカルジャパン  
株式会社トプコン販売  
株式会社トプコンテクノハウス  
株式会社トプコン山形  
株式会社オプトネクス  
株式会社トプコンサービス  
有限会社トプコンファイナンス  
株式会社トプコンジーエス  
札幌トプコン販売株式会社

### AMERICA

Topcon America Corporation [U.S.A.]  
Topcon Medical Systems, Inc. [U.S.A.]  
Topcon Positioning Systems, Inc. [U.S.A.]  
Optical Distributors International, Inc. [U.S.A.]  
Topcon Canada, Inc.

### EUROPE

Topcon Europe B.V. [The Netherland]  
Topcon Deutschland G.m.b.H. [Germany]  
Topcon S.A.R.L. [France]  
Topcon España S.A. [Spain]

## 連結損益計算書

科 目	(単位:百万円)	
	第112期中間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	第111期中間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日 (ご参考))
売 上 高	47,346	33,480
売 上 原 価	30,821	20,458
販売費及び一般管理費	12,682	11,199
営 業 利 益	3,842	1,823
営 業 外 収 益	279	315
営 業 外 費 用	765	1,108
経 常 利 益	3,356	1,030
特 別 利 益	0	76
特 別 損 失	0	0
税金等調整前中間純利益	3,356	1,106
法人税、住民税及び事業税	1,559	691
法人税等調整額	△181	△304
少数株主利益	△7	—
中 間 純 利 益	1,985	720

注) 1株当たり中間純利益  
 (第112期中間) 44円58銭  
 (第111期中間) 15円90銭

Topcon Scandinavia A.B. [Sweden]  
 Topcon (Great Britain) Ltd. [U.K.]

### ASIA/OCEANIA

Topcon South Asia Pte. LTD. [Singapore]  
 Topcon Instruments (Malaysia) Sdn. Bhd.  
 Topcon Instruments (Thailand) Co., Ltd.  
 Topcon Australia Pty. Ltd.  
 Topcon Korea Corporation  
 Topcon Optical (H.K.) Ltd.  
 Hirose TH (H.K.) Co., Ltd.  
 TTH (Hong Kong) Co., Ltd.

## 連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	(単位:百万円)	
	第112期中間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	第111期中間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日 (ご参考))
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,008	2,397
税金等調整前中間純利益	3,356	1,106
減 価 償 却 費	1,228	1,079
売上債権の増減額(増加:△)	△962	606
たな卸資産の増減額(増加:△)	△2,771	△670
仕入債務の増減額(減少:△)	4,361	401
法人税等の支払額	△1,482	△512
そ の 他	278	385
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,543	△1,412
有形固定資産の取得による支出	△1,359	△1,034
そ の 他	△183	△378
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,431	△2,548
借入金及び社債の純増減額(減少:△)	△1,286	△2,089
自己株式の売却による収入	0	244
自己株式の取得による支出	△11	△612
配 当 金 の 支 払 額	△133	△91
現金及び現金同等物に係る換算差額	108	△77
現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	1,142	△1,641
現金及び現金同等物の期首残高	8,495	14,651
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	292	—
現金及び現金同等物の期末残高	9,931	13,010

Topcon (Beijing) Opto-electronics Corporation  
 Topcon Optical (Dongguan)Technology Ltd. [China]  
 Beijing Topcon Instruments Co., Ltd

### ご参考

- \* トプコンエンジニアリング株式会社は、平成16年4月1日付をもって株式会社トプコン電子ビームサービスと合併し、商号を株式会社トプコンテクノハウスに改めました。
- \* 平成16年7月28日付をもって、中華人民共和国東莞市にTopcon Optical (Dongguan)Technology Ltd.を設立しました。



# 単独財務諸表

## 貸借対照表(単独)

科 目	(単位:百万円)	
	第112期中間 (平成16年9月30日現在)	第111期期末 (平成16年3月31日現在) (ご参考)
<b>(資産の部)</b>		
<b>流 動 資 産</b>	<b>30,783</b>	<b>28,904</b>
現金及び預金	3,507	2,779
受取手形及び売掛金	10,476	11,266
有 価 証 券	299	299
た な 卸 資 産	7,116	6,236
繰 延 税 金 資 産	1,546	1,382
短 期 貸 付 金	6,884	5,506
そ の 他	951	1,433
<b>固 定 資 産</b>	<b>25,999</b>	<b>25,789</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>6,794</b>	<b>6,752</b>
建物及び構築物	4,146	4,227
機械装置及び運搬具	1,222	1,183
土 地	334	334
そ の 他	1,091	1,006
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>289</b>	<b>274</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>18,915</b>	<b>18,762</b>
投資有価証券	1,933	2,110
関係会社株式	15,316	15,102
関係会社出資金	257	257
繰 延 税 金 資 産	2,517	2,467
そ の 他	△1,110	△1,176
<b>資 産 合 計</b>	<b>56,783</b>	<b>54,693</b>
	(第112期中間) 17,164百万円 661円76銭	(第111期期末) 16,921百万円 651円54銭

注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額  
2. 1株当たり純資産額

科 目	(単位:百万円)	
	第112期中間 (平成16年9月30日現在)	第111期期末 (平成16年3月31日現在) (ご参考)
<b>(負債の部)</b>		
<b>流 動 負 債</b>	<b>14,184</b>	<b>11,584</b>
支払手形及び買掛金	7,819	6,833
短 期 借 入 金	2,370	1,220
未 払 法 人 税 等	637	709
そ の 他	3,357	2,821
<b>固 定 負 債</b>	<b>13,135</b>	<b>14,043</b>
長 期 借 入 金	6,800	7,500
退職給付引当金	6,203	6,417
そ の 他	131	126
<b>負 債 合 計</b>	<b>27,319</b>	<b>25,628</b>
<b>(資本の部)</b>		
<b>資 本 金</b>	<b>10,297</b>	<b>10,297</b>
<b>資 本 剰 余 金</b>	<b>12,833</b>	<b>12,833</b>
資本準備金	12,787	12,787
その他資本剰余金	45	45
<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>6,870</b>	<b>6,292</b>
利益準備金	571	571
任意積立金	5,382	4,382
中間(当期)未処分利益	916	1,338
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>459</b>	<b>627</b>
<b>自 己 株 式</b>	<b>△996</b>	<b>△985</b>
<b>資 本 合 計</b>	<b>29,463</b>	<b>29,065</b>
<b>負 債 及 び 資 本 合 計</b>	<b>56,783</b>	<b>54,693</b>

# 会社概要・役員

## 損益計算書(単独)

科 目	(単位:百万円)	
	第112期中間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	第111期中間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日) (ご参考)
売 上 高	21,662	17,817
売 上 原 価	16,086	12,865
販売費及び一般管理費	4,261	3,993
営 業 利 益	1,314	959
営 業 外 収 益	254	382
営 業 外 費 用	350	610
経 常 利 益	1,218	731
特 別 利 益	0	76
特 別 損 失	0	0
税 引 前 中 間 純 利 益	1,218	808
法人税、住民税及び事業税	555	580
法人税等調整額	△98	△101
中 間 純 利 益	761	330
前 期 繰 越 利 益	154	484
中 間 未 処 分 利 益	916	814
注)1株当たり中間純利益	(第112期中間) 17円11銭	(第111期中間) 7円29銭

## 会社概要

商 号	株式会社トプコン (TOPCON CORPORATION)
本 社 ・ 工 場	東京都板橋区蓮沼町75番1号 電話03-3966-3141(番号案内)
設 立	1932年(昭和7年)9月1日
資 本 金	10,297百万円(平成16年9月30日現在)
総 資 産	56,783百万円(平成16年9月30日現在)
売 上 高	39,167百万円(第111期)
決 算 期	3月
取 引 銀 行	三井住友銀行、東京三菱銀行、UFJ銀行ほか
主 要 取 引 先	(販売)トプコン・ヨーロッパ社 トプコン・ポジショニング・システムズ社 (仕入)(株)トプコン山形、 (株)オプトネクス
上場証券取引所	東京、大阪両証券取引所市場第一部
眼鏡器械営業所	東大阪市、名古屋市、福岡市
海外駐在員事務所	中華人民共和国北京市/上海市、 アラブ首長国連邦ドバイ
社 員 数	1,090名(男性974名、女性116名)

## 役員

取締役社長	鈴木 浩二	執行役員	大胡 順一
取締役兼専務執行役員	鎌田 勇	執行役員	内田 憲男
取締役兼専務執行役員	吉野 洋美	執行役員	福澤 弘
取締役兼常務執行役員	沖田 和夫	執行役員	金子 義治
取締役兼常務執行役員	川本 勝	執行役員	穂苅 進
取締役兼執行役員	小野 明	執行役員	神岡 彰
取締役兼執行役員	横倉 隆	執行役員	渡部 弘
取締役兼執行役員	大友 文夫	執行役員	東條 徹

監査役(常勤)	浜田 敏男
監査役(常勤)	山田 武彦
監査役(常勤)	永田 勝也
監査役	津島 秀夫



### 株式会社トプコン

〒174-8580 東京都板橋区蓮沼町75番1号  
電話(03)3966-3141(番号案内)  
ホームページアドレス <http://www.topcon.co.jp/>

## 株式の状況

会社の発行する  
株式の総数 80,000,000株  
発行済株式総数 46,344,171株  
株主数 4,250名  
主な株主  
株式会社東芝  
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)  
第一生命保険相互会社  
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)  
株式会社トプコン  
三井住友海上火災保険株式会社  
ゴールドマン・サックス・インターナショナル  
株主優待制度  
メガネレンズおよびフレーム50%割引券  
(愛眼株式会社の全国各店舗で使用可能)

## 株主メモ

決算日 3月31日  
配当金支払株主確定日  
利益配当金 3月31日  
中間配当金 9月30日  
定時株主総会 6月  
株式名義書換  
名義書換代理人 東京都港区芝三丁目33番1号  
中央三井信託銀行株式会社  
同事務取扱場所 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
(連絡先) 証券代行事務センター 〒168-0063  
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部  
電話(03)3323-7111(代表)  
同取次所 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店  
日本証券代行株式会社 本店および全国  
各支店  
公告掲載新聞名 東京都において発行する日本経済新聞



この事業報告書は再生紙および大豆油インキを使用しています。 古紙配合率100%